

福島第一原発事故から五年。事故はいまだに解明できていない。再び、事故調査委員会を「へん」ことを提案したい。風化、風評を防ぐことにもつながる。

論説

2016-3-9

原発事故後、政府や国会、民間、東京電力がそれぞれ調査委員会をつくり、二〇一二年、相次いで結果を発表した。その後、原子力規制委員会が中間報告を出した。原発再稼働は、事故の教訓を踏まえて実施されるはずだが、実際には無視されている。

たとえば、九州電力の川内原発。九電は再稼働から四カ月後の昨年未、事故対応施設の免震重要棟建設をやめるを発表した。

生かされない教訓

免震重要棟については、事故当時、東電社長だった清水正孝氏が国会事故調査委員会の参考人質疑で「今回の私どもの一つの教訓だと思えますが、もし、あれがなかったらと思えます」とコメントするくらいと話している。この教訓を共有されていない。しかも、再稼働後に重大な変更を言い出すのは、公益事業者としての信義にも反している。

不誠実なのは東電も同じだ。先月、東電はマルトダウン(炉心溶融)に関する社内マニュアルが見つかったと発表した。社内の事故調査でマニュアルを公表したことは、マルトダウンに関しては見過ごしていったこと。元通産官僚の泉田裕彦・新潟県知事は東電の説明を信用していない。「隠蔽した背景や、それが誰の指示であったかなどについて、真実を明らかにしていただきたい」とのコメントを出した。

公益事業者としての責務が問われる問題だが、田中俊一・規制委員長長以外は、反応が鈍い。国会事故調査の「規制する側が規制される側に取り込まれている」との指摘は改善を求めている。

明らかになること

事故調査でも、東電のウソが問題になりつつある。国会事故調査が一母機では、原子炉を冷却する非常用復水器が津波ではなく、地震で破損していたのではないかと考え、調査しようとしたところ、東電は「現場は真の隠れ危険。案内はできない」と回答した。事故調の解散後、真の隠れ危険が分かった。見られたら不都合なことがあったのだろうか。問題は東電だけではない。

政府の事故調査委員会が公表した

調査で、原子力安全・保安院の霊長が〇九年に津波対策の議論を進めようとした際、上司から「保安院と原子力安全委の上層部が手を握っているから余計なことをなすな」とあまり関わると「やむを得ない」と言われたと証言していたことが明らかにされた。

報告書にはこのあたりはなかった。報告書の文案は官僚が作ったという。都合の悪い話は、消されたのかも。未公表の資料にもまだ何か、眠っている真実があるかもしれない。

政府事故調も国会事故調も、報告書で未解明部分があるとし、継続的な調査の必要性を記している。事故の経緯が解明されていないため、原発事故を「想定外の天災」とする人もいる。「想定外」を免罪符にして、不正と不誠実を見逃せば、新たな災厄を招き寄せることになる。

福島第一原発では最近、敷地内の放射線量が下がった。原子炉建屋の内部は厳しい環境だが、短時間でも専門家が入り、ロボットを使ったりして調べることが可能。東電のマニピュルのよう、五年たった今たから出てくる資料や証言もあるはずだ。調査委員会を再結成して、調査結果を今後の安全対策に生かすようにすべきではないか。

新事故調を「へん」前にやることもある。政府事故調は一部だが、調査を公開したが、国会事故調の資料は公開されていない。国会は公開を決めてほしい。第二審機関が報告書を検証する仕組みも必要だ。それが信頼性を高める。調査項目も提案したい。

「へん」は住民の避難状況と被ばくの関係だ。福島県が県民調査をしているが、回答率が低い。現地で医療活動続ける坪倉正治医師は「将来、がん患者が増える。それは放射線の直接の影響ではない。糖尿病患者が増えているからだ」と話す。事故の影響は広範囲に及ぶ。被ばくと健康の関係を調べるには、将来の差別の芽を摘む。住民の移動も考えれば、国が責任を持つ長期計画も必要だと考える。

同じように汚染地域の動植物も長期の調査が必要である。

世界にオープンに

国は調査、研究に消極的に見えるが、得られたデータは、日本だけでなく、世界の役に立つ。研究や調査だけでなく、新事故調も世界の研究者にオープンにしたい。それが先進国の役目であり、原発事故を起した国の責任である。

もう一度、原発事故調を

3/9 日 福